

仙台大原簿記情報公務員専門学校
令和5年度 学校関係者評価報告書
(実施日 令和6年6月30日)

令和6年6月
学校法人北杜学園
仙台大原簿記情報公務員専門学校

学校関係者評価について

専修学校の学校評価については、学校教育法及び学校教育法施行規則の改正により、自己評価・学校関係者評価の実施・結果の公表に関する規定が設けられています。

専修学校としての責務を果たすべく、学校法人北杜学園仙台大原簿記情報公務員専門学校では、すべての活動・業務において、現状を点検してその改善を図るために学校自己評価に取り組み、「自己点検・評価報告書」を取りまとめてHP上に公開しております。

本校に関係の深い方々からご意見を幅広くお伺いして、学校運営・教育活動等に反映させるべく、学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価を実施しております。評価委員の皆様からは多くの貴重なご意見をいただき、評価項目ごとに要約して本報告書に取りまとめました。「令和5年度自己点検・評価報告書」と併せてお読みください。

貴重なご意見は今後の施策・改善活動に反映させて、教育水準のさらなる向上に尽力して参りたいと存じます。関係の皆様には引き続き、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年5月
学校法人北杜学園
仙台大原簿記情報公務員専門学校
校長 門田 勝

目 次

1. 学校関係者評価の実施方法について	3
2. 学校関係者評価委員会 評価委員	3
3. 基準評価ごとの学校関係者評価・意見	4
(1) 教育理念、目的、人材育成像	4
(2) 学校運営	4
(3) 教育活動	5
(4) 学修成果	5
(5) 学生支援	6
(6) 教育環境	6
(7) 学生募集	7
(8) 財務	7
(9) 法令等の遵守	7
(10) 社会貢献・地域貢献	8

1. 学校関係者評価の実施方法について

令和5年度学校関係者評価の実施にあたっては、文部科学省生涯学習政策局が平成25年3月に公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考にしている。

学校関係者評価委員会は卒業生、経済・産業界、学識経験者等の外部関係者によって構成され、自己点検・評価結果の検証を行う。本校教職員との対話、学校見学等を通じて、教育活動や学校運営に係る課題を共有して、本校に対して意見・提言を行うことが期待されている。

学校関係者評価では、「令和5年度自己点検・評価報告書」に基づいて、その点検・評価内容について検証を行い、外部関係者である評価委員から本校に対する意見・提言が行われた。当該意見・提言は校長以下、教職員で組織する自己評価委員会が承り、評価項目ごとに要約して本報告書に取りまとめた。

2. 学校関係者評価委員会 評価委員

【学校関係者】

池田 東照	東北学院大学非常勤講師 元 宮城県大河原商業高等学校校長	
村上 利	熱海建設株式会社 常務取締役	
佐々木 有実	株式会社学園ファシリティーズ	(本校卒業生)
須藤 啓充	株式会社数理計画	(本校卒業生)
佐々木 知香	有限会社霞友会計事務所	(本校卒業生)

【委員会事務局（自己評価委員会委員）】

門田 勝	仙台大原簿記情報公務員専門学校	校長
小関 哲也	仙台大原簿記情報公務員専門学校	副校長
久保田 佳子	仙台大原簿記情報公務員専門学校	副校長兼事務局長
鈴木 秀俊	税理士・会計士系学科	学科長
高橋 敬	情報・ビジネス系学科	学科長
佐藤 弘章	公務員系学科	学科長

3. 基準評価ごとの学校関係者評価・意見

(1) 教育理念、目的、人材育成像

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度関係者評価において「コース設置の際は、卒業生や就職先からのヒアリングのみで必要性を把握しており、調査方法の再検討が必要である。また、地域という幅広い視野でのニーズ調査を検討していただきたい」との提言を受けた。</p> <p>この提言を受けて、公務員学科では、サイバー捜査官などの、ITスキルが求められる行政職を目指す情報公務員コースを設置した。また、情報システム学科では、1年制課程の情報処理国家資格チャレンジコース、税理士会計士学科では、労働法や社会保険に精通した人材を育成する社会保険労務士コースを設置した。今後も、地域のニーズや特徴を考慮し、幅広い視野でコース設置を検討していきたい。</p> <p>また、高校生に限定せず、資格取得を目指す、様々な状況を考慮した入学希望者の掘り起こしを行うことも課題である。</p> <p>本校の教育理念・目的・人材育成像を保護者に理解してもらうためには保護者会の開催は重要である。分科会の出席を増やす方法を検討し、各系統の試験制度や就職状況の共通理解を図りたい。</p>	<p>次年度以降のコース設置やカリキュラムの構想について、資格取得を希望している大学生を対象に、大学に通いながら専門学校にも通学する方法を検討してはどうか。大学の授業が終わる時間帯を考慮しコースを設置すれば、公務員や公認会計士、税理士希望者が、大学と並行して通える可能性がある。</p> <p>また、既存のコースの内容を充実させるために、税理士会計士学科で社会保険労務士コースを設置したということだが、取引先の企業からも、給与関係の知識を持った経理事務を希望する話も聞くので、社会保険労務士の資格は強みになると考える。</p>

(2) 学校運営

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度関係者評価において「iPadを活用した効果的な授業の検討が必要である。」との提言を受け、令和5年度に、iPad教育推進協議会を立ち上げた。教職員会議で活用方法を共有し、情報教育対応教員研修会に参加した。なお、iPad教育推進協議会を授業研究推進委員会と改名し、授業力向上を検討する場として運営する。この委員会は学校運営の課題として取り組んできたが、令和6年度以降は次項の教育課題へ移行する。</p> <p>令和5年度の入学生から『学生便覧』のデジタル化に取り組み、Microsoft Teamsを使用した運用を開始した。令和6年度は年間スケジュールの投稿を予定している。今後も学生に必要な情報を開示し、内容のアップデートや投稿方法について改善を図っていく。また、防災マニュアルの整備や危機管理マニュアルについて、詳細な内容を作成することが必要である。</p>	<p>学生に実施している授業アンケートが以前は手書きで記名式のため回答しにくかった。現在はWeb上で回答者を特定できない形で実施しているということなので、今後もWeb方式で実施していただきたい。</p> <p>防災意識を高めることを目的とし、防災マニュアルを学生便覧に盛り込みたいという意見がある。実際に、企業の業務で、防災マップの提供や説明が必要な場合があり、一例として、賃貸物件の鍵を渡す際に、管理会社や大家が避難所の説明や、消火設備の説明・資料の配付などを行っている。学内でも防災マニュアルの詳細について、検討を進めていただきたい。</p>

(3) 教育活動

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>ビジネス手帳を活用した教育システムについて、ビジネス手帳の電子化を検討するため、令和5年度に『学生手帳電子化協議会』を発足した。電子化の問題点や業者の選定など課題が多く、引き続き検討している。また、学校運営にあたり3つのポリシーを明確に示したいと考えているが、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーについて体系的な構築が必要で、次年度学生便覧での明示に向けて取り組んでいる。</p> <p>授業アンケートの意見等を授業に反映し、改善を図るため令和6年度は授業研究推進委員会を設置し、授業力向上に努めたい。</p>	<p>高校の授業研究について、若手教員を中心に、全職員3年に1回、教科毎では、1年間に1回は必ず実施し、意見交換や改善を行っている。また、授業研究を実施する場合は、授業担当の教員が指導案を提示し、授業の要点を説明しながら緊張感を持って実施すると効果的である。</p> <p>また iPad を使用した I T 関係のツールを使った授業は個人差がある。タブレットなどの機材は揃えているが、指導者の問題が改善していないため、この問題を早急に解決しなければならないと考える。</p>

(4) 学修成果

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度関係者評価において、「就業状況調査について、学生全員の追跡調査は人数が多く現実的ではない。関係性が強い企業に限定して調査する方法がよいのではないか。メールや聞き取りなど、効果的な調査方法の検討が必要である。」との指摘を受けた。</p> <p>卒業後、5年経過した時点の就業状況調査については、会計事務所など定期的に採用をいただいている企業の調査は可能であるが、求人検索サイトを利用した採用人数が多い一般企業については離職などで追跡調査が難しくなっている。</p> <p>当校に求人の申込をいただいている県内の企業の採用担当者からのヒアリングでは、会社説明会参加者の減少や求人に応募者が集まらないなどの相談を多くいただいている。学内の施設を使用した地域別・業種別説明会などのイベントを検討し、地域の中小企業と学生のマッチングを効率よく行えるような支援に努めていきたい。</p>	<p>学生は有名企業の就職を希望する傾向にあり、地域の中小企業の魅力を伝えることも大切だ。学校の施設を使用してイベントを行い、様々な地域の企業と出会い、学生に興味を持たせることは有効である。</p> <p>求人に関する問題について、学校に直接求人を依頼しても、最近では応募者が少ない状況である。就職サイトの合同企業説明会に参加している学生が多く、大手企業はHPに会社紹介動画を掲載して会社のイメージをアピールしている。その結果、学生は大手企業に流れてしまう傾向にある。この点に課題が残る。</p>

(5) 学生支援

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>iPad を活用した I C T 教育を進めており、就職試験適性検査対策として、『eラーニング』を導入した。適性検査や S P I は、高校までの学習の習熟度により個人差があり、各個人で就職試験の時期や内容も異なるため、対策に課題があった。今回導入した『eラーニング』は筆記試験の種類が豊富で、個人の状況に合った自宅学習を行うことができる。隙間時間を活用しやすいなど学生からも好評である。</p> <p>また、A I を活用したアダプティブラーニングにより、知識習得や記憶定着を可能とするアプリ『モノグサ』の導入を検討している。学生の習熟度・忘却度に応じて問題の出題頻度・難易度を調整し、学習者の記憶度・学習状況を見える化できるため、各個人にあったサポートが可能で、導入方法を検討していく。</p>	<p>今年度より導入している勉強アプリ『eラーニング』について、学生はパソコンを使った学習は得意なので、評判が良いということは評価できる。また、学生が学習したい時間に学びたい内容を学ぶことができる点や、アプリを活用した学習方法のため空き時間を利用して勉強したい時にも取り組みやすい点が大変魅力的である。</p> <p>課題は、可視化した情報をどのように学生へ反映させるかということと、学びたい分野が学習できるよう提供していく必要があるという点であった。この課題は引き続き検討していただきたい。</p>

(6) 教育環境

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度、各証明書（在学証明書、卒業見込証明書、成績証明書等）の発行申込みや求人票の開示について電子化に取り組んだ。証明書発行については、進級生は従来の紙での申し込みが多いため、電子申請を周知したい。</p> <p>また、令和5年度より S E O 株式会社の『ジョブポート』という求人票管理システムを導入した。導入後、各担任から、学生の閲覧も増え、利便性が向上したとの意見があった。しかし、一方で企業の特徴や応募書類の提出期限などが埋没してしまうという課題もあり、担任からの声掛けも重要である。</p> <p>今後は、求人閲覧システム導入後の課題を検証するとともに、就職体験報告書の閲覧方法についても電子化を進めていきたい。各資料の電子化に伴い、現在紙で行っている就職活動における各種情報の展示や閲覧方法など、就職インフォメーションセンターのあり方を検証する必要がある。</p>	<p>就職体験談の閲覧方法について、大学でも就職体験談は電子化しているが、学内の就職課の利用率は低く、多くの学生は外部のサイトを利用している。</p> <p>学内の就職課を利用しない理由は、外部のサイトの方が、必要な情報が聞きやすく、対面ですぐ面接を実施できるところや、外部の合同企業説明会が気軽に参加できることが魅力のようだ。専門学校でもその傾向があるため学内説明会実施時期の検討や、求人票の開示方法など検討していただきたい。</p>

(7) 学生募集

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度、学生募集について、高等教育修学支援制度の適用対象校である旨の周知方法が課題であった。今年度はオープンキャンパスでの告知、募集要項に記載するなど周知に努めている。</p> <p>日本学生支援機構利用者の割合は、制度の適用拡充により今後も増える見込みである。令和6年度より、保護者からの問い合わせが増えており、高等教育修学支援制度の利用について、オープンキャンパスで個別相談会を実施する予定である。</p> <p>また、令和5年度は入学希望者向けのサッカー部体験練習会を2回実施した。令和6年度は回数を増やして6回の実施を予定している。オープンキャンパスと同日に開催し、オープンキャンパス参加者が利用できる交通費支援の制度を活用して、東北六県の学生を中心に参加者を増やし、出願に繋げていきたい。</p>	<p>大学生等の奨学金利用者も多く、制度拡充に伴い、次年度は奨学金の申し込みが増えると予測される。オープンキャンパスで個別相談会などを実施して、保護者のニーズに対応していく取り組みは評価できる。</p> <p>また、部活動を推奨し、入学希望者向けのサッカー部体験練習会について、今年度は回数を増やして実施する予定であり、学生募集に繋がるよい試みである。オープンキャンパスと同日に開催し、交通費支援の制度を活用して参加者を増やす方法も効果的である。</p>

(8) 財務

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>「財務状況は安定しており適正に運営されている。」との評価を受けた。引き続き適正な情報公開に努めていくことを確認した。</p>	<p>財務状況については適正に運営されている。</p>

(9) 法令等の遵守

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度関係者評価において自己点検評価項目については、適時見直しを行ってきたが、新たに自己点検・評価モデル『共通的评价基準モデル2022』が発表されたことを受けて、本校においても、この評価モデルによる自己点検・評価を令和6年度からの導入を目指し準備を進めている。令和5年度は評価項目やエビデンスを確認し、課題の洗い出しを行った。</p> <p>『共通的评价基準モデル2022』について、令和5年度に確認した評価項目やエビデンスの課題を踏まえて令和6年度導入に向けて引き続き準備を進めていく。</p>	<p>自己点検評価項目については、適時見直しを行っており、新たに『共通的评价基準モデル』が発表されたことを受けて、昨年評価項目やエビデンスを確認し、課題の洗い出しを行った点は評価できる。今年度の課題・改善方策として、導入に向けて引き続き準備を進めていただきたい。</p>

(10) 社会貢献・地域貢献

課題・改善方策	関係者評価・意見
<p>前年度、中学生を対象とした社会貢献の取組みとして、令和5年度は体験授業や、3日間の職業体験などを実施した。また高校生の公務員受験希望者を対象に公務員職業セミナーを実施した。</p> <p>今後も高校生対象の公務員職業セミナーを中学生も対象にするなど、公務員志望者層の拡充と職業意識を高める活動に努める。</p>	<p>高校生の公務員受験希望者を対象に、公安系や行政系の公務員の方を集めて、公務員職業セミナーを実施した点は評価できる。</p> <p>今年度、公務員職業セミナーを中学生対象に広げて公務員志望者層を拡充していくことや、昨年実施した中学生対象の体験授業や職業体験を、今年度も同様に開催していただきたい。</p>